

日本統治期南樺太（サハリン）における社会基盤整備に関する基礎研究

A research note of developement and building for social infrustructure in Southe Sagaren

今 尚之*, 進藤義郎**, 原口征人***

by Naoyuki KON, Yoshirou Shindo, Masato Haraguchi

概要

日露戦争後、日本の統治にあった南樺太（サハリン）における社会基盤整備については、土木史研究においては、まだ進められていない。本稿は、樺太庁施政三十年史等を基にして、南樺太における社会基盤整備の概要を整理した研究ノートとして報告するものである。

1. はじめに

第二次世界大戦前、日本の統治下にあった南樺太（サハリン）は、日露戦争終結後の1907（明治40）年に樺太庁官制が公布され、本格的な開発が始まることとなった。その開発の中で社会基盤整備はどのような思想、計画、組織、技術によって進められたかの考察は土木史研究における課題の一つといえよう。

本稿は、南樺太（サハリン）における社会基盤整備の研究にあたり、対象の把握と研究課題について検討をおこなったことなどについて報告するものである。

2. 南樺太（サハリン）の地誌的概要¹⁾

(1) 地形、気象

樺太（サハリン）島は、オホーツク海と日本海にはさまれた南北に長い島である。樺太庁施政30年史²⁾によると、南北はおよそ1,040キロメートル、東西は最広部（幌内川河口部）でおよそ157キロメートル、最狭部で27.5キロメートル（北緯48度の地峡部）である。また、面積はおよそ74,415平方キロメートルで、北方4島を除いた北海道の面積78,422平方キロメートルよりやや小さい。なお、日本が統治した北緯50度以下の南樺太（サハリン）は、南北455.6キロメートル、その面積は九州とほぼ同じ36,090.3平方キロメートルであった。

地勢であるが、地表、地質的には、東部山地帯、西部山地帯、中央低地帯の三地帯に分けられる。西部山地帯は樺太（サハリン）島の中央部をほぼ南北に縦貫する中央山脈である。

中央低地帯は西部山地帯と東部山地帯にはさまれており、北中央低地帯と南中央低地帯に分けることができる。北中

央低地帯はツイミ、幌内両河川の流域に広がるツンドラ低湿地である。また、南中央低地帯は鈴谷川に沿い河口付近にかけ沖積土が広がることから農業利用がなされていた。

河川のおもなものはおおむね、南流または北流している。山岳は敷香岳1375m、鈴谷岳1045mなどそれほど標高の高くはない。

緯度が高いこととオホーツク海に面することから気象条件は北海道よりもさらに厳しく、年間平均気温は、かつて樺太庁が置かれた豊原市（ユジノサハリンスク）で3度であり、年間降水量は最大で1000mm以下で北海道北見沿岸とほぼ同じである。樺太島は日本海とオホーツク海の間にあり、沿岸は寒流と暖流の両方が流れており、南西部は暖流の影響を受け、北東海岸は寒流の影響を受けていた。一方、中央部は中央山脈と鈴谷山脈の二条の山脈に囲まれていることから年格差ならびに日格差が大きく、また乾燥した気候である。

(2) 歴史的概要

1875（明治8）年の樺太・千島交換条約により当時のロシアが統治することとなった樺太（サハリン）は、日露戦争後の1905（明治38）年、ポーツマス条約締結により、日本が北緯50度以南を再び統治するところとなった。

1907（明治40）年には、樺太庁官制が公布、同年4月1日に樺太庁が設置され、近代的な開発が本格的に始まることとなった。その後、1945（昭和20）年の第二次世界大戦の終結により日本による領有権が放棄された。

(3) 社会的概要

南樺太（サハリン）は約60年にわたり水産業、林業（製紙業）、石炭産業が営まれ、また農業開発が取り組まれてきた。

1941（昭和16）年12月末の総人口は406,557人（男225,913人、女180,644）³⁾、戸数75,117戸で、4支庁8郡1市14町27村において生活が営まれていた。国勢調査ならびに簡易調査（1925年、1935年）による人口の推移

* Keywords：南樺太（サハリン）、日本統治期、社会基盤整備

** 正会員 博士(工学) 北海道教育大学教育学部・助教授

〒070-8621 旭川市北門町9, E-Mail: nowkon@nifty.com

*** フェロー会員 株式会社ドーコン 常務取締役

**** 正会員 博士(工学) 北海道開発技術センター主任研究員

を表2に示す。増加傾向は時期により異なるものの、常に増加していたことがわかる。

南樺太（サハリン）の拓殖が北海道と異なる点として、高倉新一郎は（以下「」は高倉新一郎の著作⁴⁾からの引用）

「北海道の拓殖の基礎は國防的なものによって築かれ、其後に経済的な任務を課せられたに對し、樺太は、その再經營の時が、北海道の經營も全く経済的な見地によって行はれてゐた際であつたから、最初から富源の開発を目的として経済の見地から行はれたことである」と指摘している。

また、高倉は「かくして第一に對象となつたのは漁業だった」「樺太が我が領有に歸するや、この勢いが一層伸長したことは言ふ迄もない。北海道に於て既に行詰りを見てゐた沿岸漁業者はこの新天地に向かつて殺到した」と述べ、資源乱獲を防ぐことを最優先したゆえに漁業問題を引き起こした樺太庁の施策を續いて述べている。そして、南樺太における総生産額に、水産業の占める割合の減少と、大正初期には、森林収入が加速度的に増大していたことから「樺太の経済はこの頃を轉機として漁業より林業へとその中心を移しつゝあつたのである」と指摘している。そして、針葉樹が卓越しており、樹種が比較的単純で良材に富んでいることから、パルプ製造が始まったことを述べ、1923（大正12）年から1929（昭和4）年の樺太庁収入の大部分が森林に依存していたことなどから林業とパルプ製造業が主要産業に移ったことを説明している。しかし、高倉は、森林の略奪的利用によって森林の荒廢が目立つようになり、昭和期に入ると林業衰退が予想されたこと、1932（昭和7）年に林政の大改革が行なわれたものの森林資源の回復が困難であつたことを指摘し、「林業に續いて登場したのが地下資源即ち石炭である」「封鎖炭田⁵⁾も開放の氣運に達して、林業の樺太は石炭の樺太に移らんとする勢いを示した」と述べている。さらに「その採掘は積出し良港がないことも手伝つて甚だ不振で、昭和二、三年頃までは島内需要を満たすに足らなかつた」ことも述べている。

南樺太の主産業は、漁業、林業（製紙業）、鉱業と移り変わり、その中で農業があまり發展していないことについて高倉は「樺太農業は島内の有利な他産業と北海道の有利な農業と二つの競争相手を持つてゐたこと」を高岡熊雄の著作をもとに説明をしている。

（4）行政組織の変遷

日露戦争の結果、1904（明治37）年7月31日、樺太全島は日本軍によって完全に占領され、同年10月14日、日露講和条約によって国境線が北緯50度に設定され、北緯50度以南は再び日本領となつた。日本軍は占領と同時にコルサコフに軍政署を設置した。1905年9月5日、軍政

表1 南樺太（サハリン）における国勢調査人口推移

調査年	1920	1925	1930	1935	1940
人口(人)	105,899	203,754	295,196	331,943	414,981

署を廃止し、樺太民政署が設置され軍の監督下に民生を統括した。1907（明治40）年3月には樺太庁が発足し、樺太の統治・開発を担当することとなり、庁舎は豊原（ウラジミロツカ郊外、現在のウジノサハリンスク）に移された。

このときは内務省に属し、内務大臣の指揮監督を受けていた。1910年6月より内閣総理大臣に属する機関となつたが、1913（大正2）年6月に再び内務大臣、1918年7月に再度内閣総理大臣とその属するところが推移した。

1929（昭和5）年からは拓務省の管轄下に入り、同年3月26日から、樺太町村制が公示され、当時の北海道と同様な一級、二級の区別ある町村制が始まつた。また、1937年より樺太市制が公布され、行政中心地の豊原は豊原市となつた。樺太庁長官の権限は幅広く、鉄道・郵便・電信・電話・鉱山・国税などに及んでおり、特別制度の施行も多かった。なお、南樺太（サハリン）は1943（昭和18）年に内地編入された。

3. 本研究の問題意識

日本の統治下にあつた南樺太には最盛期にはおよそ40万人の人々が暮らしを営んでいた。その人々の生活を支えていた社会基盤整備がどのような考え方の下で行われたのか、また気象条件の厳しい土地での整備として、技術的な特徴はどこにあるのか。それらについて整理することは、日本の近代土木史研究課題の一つと認識できよう。特に、南樺太の開発は近代に入ってからのものであり、日本の統治下時代に社会基盤整備が取り組まれており、日本の近代を考察するためにも土木史研究の對象として欠くことのできない對象といえよう。

近代における拓殖の特徴は、組織的、計画的、短期的な開発による点が特徴と指摘されている。その最も大規模なものは北海道開発といえよう。開拓使十年計画（1872～1881年）、北海道十年計画（1901～1910）、第一期拓殖計画（1910～1926年）、第二期拓殖計画（1927～1946年）の長期計画が立案され、北海道十年計画以降は当時の北海道庁が主体となり、実施されてきた。開拓使十年計画は直接保護による拓殖が、北海道十年計画では間接保護による拓殖がなされたといわれ、また第一期拓殖計画では、北海道の拓殖に必要な社会基盤整備が計画され、第二期拓殖計画では移住を促進する事業が計画され実行されてきた。その計画と実績についての評価はすでに多方面からなされているが、南樺太の開発、特に社会基盤整備について検討を

加えることは、北海道の経験が南樺太の開発に与えた影響を考察することにもつながるであろう。

高倉新一郎は「渺なくとも南樺太のそれは北海道拓殖の延長と考へられ我が國の活動に関する限り切り離すことはむづかしく、且つ北海道拓殖の邊境として、最も端的にかつ露骨にその結果を現實化してゐるといふ點」があることを指摘しており、続けて「北海道拓殖の運命の洞察とその批判に缺くべからざるものであ」ると述べている⁹⁾。高倉は「辺境」という言葉を用いているが、北海道との連続性を考えたとき、南樺太の開発過程を明らかにすることは、その一地域を対象とすることにとどまらず、北海道の開発と社会基盤整備についても新たな視点を提供するものと考えられる¹⁰⁾。

3. 既存研究の動向

南樺太（サハリン）に関する日本における研究では、北東アジア全体の視点から、民族学的、考古学的研究が進められている。また、オホーツク海を中心とした自然環境に関する研究も進んでいるなど、考古、民族、自然分野での研究が先行している。

また、近代日本における、製紙業、石炭産業の発展など、産業史研究や植民地経営史研究の対象ともなり、日本の対外発展における位置づけなどについて考察がなされている。

しかしながら歴史的な研究は全体として遅れていることが指摘されている。そのことについて、越野武らの研究グループは「サハリンは（中略）最も歴史研究の遅れた地域であった。終戦直後の引き揚げ者による地図・写真・書籍の持ち出しがソ連当局から厳しく制限されたため、国内の文献資料は著しく不足し、また各地の文書館や図書館に散逸した資料も未整理状態にあったこと、戦後日ソ関係から日本人に対する渡航制限が厳しかったことなどがその原因であった¹¹⁾」と説明している。そのような外的な要因の他に、近代的な発展が見られた日本の統治期間が40年間と短期間であったこと、最盛期で人口が40万人と同じ時期の北海道の人口のおよそ1割と人口が少なかったことも影響していると思われる。さらに、南樺太（サハリン）が再び日本統治下となった明治末から大正時代は、北海道もまだ開発途上であり、社会基盤整備が急がれていた時期でもあった。そして、昭和期に入ると日本の対外膨張が著しくなり他に比して北海道や南樺太に対する意識は低くなっていたといわれており、そのような影響もあろう。

さて、南樺太（サハリン）における工学分野の史的研究であるが、先行しているものとして建築史からのアプローチがある。北海道大学を中心とした研究チーム、（主として井濤裕、角博幸）によって、1990年代後半より調査研

究の取り組みが始まっており、現在までに、建築遺産の現況調査、樺太庁の建築技師の系譜、建設請負業者などについて調査、研究報告がなされている¹²⁾。

4. 南樺太（サハリン）における社会基盤整備の概要

（1）社会基盤整備のあらましを記述した二次資料

南樺太（サハリン）において整備された社会基盤や都市計画については、例えば、土木学会編「日本土木史」において概略が記述されている。また、樺太沿革・行政史¹³⁾において「第6章 建設行政」のなかで、拓殖計画、交通、鉄道、港湾、航路、水道施設、樺太開発株式会社について、概略が記述されている。

日本統治期には、樺太庁によって「樺太庁施政三十年史」が1936（昭和11）年に発行されている。先の樺太沿革・行政史は、第二次世界大戦後に取りまとめられたものであり、樺太の理解と施政三十年史以後の樺太経営の記述が目的とされたものである。

（2）交通関連の記述が多く、治水、都市計画関連が少ない二次資料記述の特徴

①二次資料記述の特徴

これらの二次資料において特徴的なことは、交通に関連する部門の記述が目立つことである。港湾と鉄道について記述が多い。一方、治水に関する記述は、日本土木史の中で若干記述が見られるほか、樺太沿革・行政史において、河川改修費が拓殖計画の説明中に若干触れられている程度である。また、都市計画については日本土木史に記述があるが、樺太庁施政三十年史、樺太沿革・行政史においては記述は見られない。

②河川関連記述と産業基盤との関係

日本統治下における南樺太（サハリン）では農業開発よりも漁業、林業、石炭産業に関心が持たれていた。このため、治水、利水など河川との関わりが薄かったことが二次資料での記述の薄さにつながったと想像される。

しかしながら、パルプ産業は水利を必要とするものであり、貯水池、ダムなどの建設について記述が見られても良い。ただし、産業用として建造された場合には企業の財産となることから、公的機関が編纂した二次資料にその記述がなされないことは考えられる。南樺太（サハリン）のパルプ産業が自社で整備した生産基盤が社会基盤として用いられていたのか整理する必要がある。治水、利水など河川に関連した記述が少ない点を踏まえて、行政的内部での位置付けなど検討することも必要であろう。

なお、樺太庁施政三十年史では「耐寒水道」として章が設けられ、そのなかで、真岡町手井貯水池¹⁴⁾の堰堤写真などを掲載しているほか、冬季間結氷などの堰堤への影響な

どに若干触れている。また、樺太町所管の下、組合組織設立により設備されたことが記述¹²⁾されている。地中等温線なども形成されており、寒地での水道建設に強い意識を持っていたと思われる。

②都市、農村計画との記述

日本土木史によれば、南樺太には都市計画法は施行に至っていない。1929（昭和14）年に樺太市街地計画委員会が設置され委員会の採択により計画立案されることとなった。このことにより、社会基盤整備計画がどのような考え方の下で取り組まれたか、検討を進める必要がある。

また、「然し北海道と異なり、それに例を見なかったものの、部落宅地の測設と漁村宅地区劃があった」「樺太には既に露西亜人によって農業を基礎とした永久村落が形成されてゐ、その建物・高地・区劃等を無視することはできなかった」¹³⁾との指摘もある。北海道ではタウンシップ制に習い、散居制となりそれは市街地の形成にも影響を与えている。農村計画と社会基盤整備研究も課題といえよう。

（3）拓殖計画、組織と社会基盤整備

南樺太（サハリン）においては、先行した北海道開発が参考にされると同時に、開発によっては強力な競争相手ともなった。近代の開発の特徴である、組織的、計画的な開発が進められたが、そこでの土地処分のあり方、長期計画立案などについて検討が必要といえる。1911（明治44）年には「樺太国有未開地特別処分令」が勅令で発布されている。また、1933（昭和8）年には政府によって樺太拓殖調査委員会が設置され、財政の現状を考慮した樺太拓殖15カ年計画が策定されている。これらの計画や実行組織が果たした役割の検討がまず社会基盤整備研究において求められることといえよう。

5. まとめ

日本統治下における南樺太（サハリン）の社会基盤整備について考察する第一段階として、南樺太（サハリン）開発の経緯などを整理し、樺太庁施政三十年史など二次資料の記述から、今後の研究課題等を探った。

小川博三らは人間がその居住、生産環境を構築するにあたり、自然に働きかける結果として、土木事業が遂行され、施設、設備など土木構造物の建設がなされるとして、「土木地理」への関心を持ち、その研究の可能性を検討していた。南樺太（サハリン）の開発と社会基盤整備研究では、土木地理的アプローチによるところも大きいと思われる。筆者らの問題意識を含め、研究の可能性について議論いただければ幸いである。

- 1) 全国樺太連盟：「樺太沿革・行政史」，全国樺太連盟，1978年
- 2) 樺太庁：「樺太庁施政30年史」，樺太庁，1939年
- 3) 1941年12月末現在の人口405,826人には先住の少数民族，朝鮮半島出身者も含む。少数民族としてオロクコ（278人），ニフナツ（94人），キーリン（24人），サンダー（15人），ヤクーツ（2人）の記録（いずれも内数）がある。また，朝鮮半島出身者は19,768人（内数）と記録されている。アイヌ民族については1933年1月に戸籍法が施行されて内地人としてに組み込まれている。北海道開発を考えるときに先住民族の問題は十分考慮しなくてはならない。樺太（サハリン）においても同様である。また，朝鮮半島出身者については樺太への移住経緯や戦後処理などで現在に至る問題も持つ。一層の考慮が必要である。
- 4) 高倉新一郎：「北海道拓殖史」，p.279，柏葉書院，1947年
- 5) 一定区域の石炭鉱区出願を受理せずに，採掘の必要が出たときに一定条件の下，入札によって採掘を行なう統制を行なったものが封鎖炭田である。1912年から始まった。政府調査によって鉱脈が発見されたことや鉱業法適用による非合理的な利用を避けることを目的とした。
- 6) 高倉新一郎：「北海道拓殖史」，p.4，柏葉書院，1947年
- 7) その意味では，戦後の根釧台地開発の研究は，近代北海道の成立を考え，将来の北海道開発を考えるうえで重要なテーマであると考えられる。
- 8) 越野武他：サハリンの住宅における歴史的背景と居住環境に関する研究，住総研研究年報No.27，2000年
- 9) 例えば，井濶裕他：昭和期における樺太庁建築組織と技術者について，日本建築学会大会学術講演梗概集，pp.427～428，1999年，日本統治期の南サハリンにおける建設請負業者，日本建築学会北海道支部研究報告集No.71，pp.573～576，1998年，南サハリン東部および西部の日本統治期（1905-45）建築の現存状況，日本建築学会技術報告集第15号，pp.335-338，2002年
- 10) 全国樺太連盟：「樺太沿革・行政史」，全国樺太連盟，1978年
- 11) 昭和期に日本国内の名勝地や都市の鳥瞰図を書いた絵師の鈴木初三郎は，北日本汽船の依頼を受け，南樺太の鳥瞰図を描いている。その中に，真岡町郊外の手井貯水池堰堤の扶壁を描いている。
- 12) 樺太庁：「樺太庁施政三十年史」，pp.1733～1749，樺太庁，1936年
- 13) 高倉新一郎：「北海道拓殖史」，pp.274，柏葉書院，1947年